



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 工藤 英司
(氏名) 秋澤 滋
配当支払開始予定日

TEL 045-911-5300
平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	18,647	17.8	288	△28.4	155	△38.4	122	△34.4
25年6月期	15,834	10.0	403	△27.9	251	△32.9	187	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	9.48	—	4.8	1.3	1.5
25年6月期	14.44	—	7.6	2.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 10百万円 25年6月期 4百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	11,292	2,609	23.1	201.19
25年6月期	12,301	2,536	20.6	195.51

(参考) 自己資本 26年6月期 2,609百万円 25年6月期 2,536百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	994	△73	△772	708
25年6月期	△2	△44	△496	560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	34.6	2.6
26年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	52.8	2.5
27年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,741	△16.1	△29	—	△97	—	△72	—	△5.58
通期	15,557	△16.6	426	47.9	291	87.7	160	31.2	12.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	13,312,200 株	25年6月期	13,312,200 株
26年6月期	340,107 株	25年6月期	338,786 株
26年6月期	12,972,883 株	25年6月期	12,973,935 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(未適用の会計基準等)	20
(貸借対照表関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果もあり円高の是正を背景に企業収益が改善し、個人消費も持ち直しの傾向にあるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら消費税増税による影響や新興国経済の成長鈍化等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり新設住宅着工戸数は前年同期比5か月連続して減少いたしました。また、建設労働者不足に伴う労務賃金の高騰や資材価格の上昇等、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、政府の社会保障制度改革会議において、現行一律1割負担からの介護保険自己負担割合の見直し、特別養護老人ホームの入居要件の厳格化、介護度が軽い「要支援者」に対する予防給付の地域支援事業への移行など業界全体に影響が予想される提言がなされ、平成27年度以降の実施に向け検討が進められています。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高186億47百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益2億88百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益1億55百万円（前年同期比38.4%減）、当期純利益は1億22百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 建設事業 >

建設部門では、大型の公共施設を含め、工事の受注・消化が順調に進捗したことから完成工事高が計画を大幅に上回りました。

戸建住宅部門では、消費税率引き上げ前の受注案件において年度末に工事が集中し、職人不足等の課題があったものの予定棟数のすべてをお引き渡しできました。また、資材高騰や、労務費の上昇はあったものの、利益率は若干改善しました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は111億89百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益は5億6百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

< 不動産販売事業 >

当事業年度においては新規の用地取得を行わず、マンション分譲事業である「フローレンスシティ横浜生麦公園」の6戸を引き渡し完売しました。また、戸建分譲事業では「ヒルタウン横浜小机」の8区画を販売しました。その他として、東京都西多摩郡の事業用固定資産を売却しました。

以上の結果、当事業の売上高は3億41百万円（前年同期比78.6%減）、営業利益は66百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

< 建物管理事業 >

建物管理部門においては、大規模修繕工事の受注が好調に推移したこと、ならびに大型の設備工事の受注を獲得したことを主因として、工事関係の売上が好調に推移、また、家賃管理部門においても、入居促進キャンペーン実施にともなう一括借上げ物件の空室率改善効果を主因に、賃貸事業の収支が大幅に改善されたことにより、全体として、売上・営業利益ともに、計画を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は36億42百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2億38百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

< 介護事業 >

介護部門では、昨年11月に新規施設「フローレンスケア溝の口/80室」を開設しました。開設時は住宅型有料老人ホームとしてスタートしましたが、行政の認可を受け本年4月から介護付き有料老人ホームに変更されております。

売上につきましては、当事業年度から入居一時金の初期償却時期を『入居時』から『入居日から90日経過後』に改定したことや、「フローレンスケア溝の口」の本年3月までの販売が計画を下回ったこと等により減少しました。なお、同施設もようやく軌道に乗り始め、8か月で62.5%の稼働率となりました。

一方、既存の10施設を含めた全体の稼働率は、溝の口近隣の一部施設でその反動を受け86%に低下しました。

損益につきましては、昨年開所した障がい者雇用事業所「フローレンスケア・リンクス」の体制を拡充していることや、「フローレンスケア溝の口」の新規開設費用が先行して生じたことにより、7年ぶりとなる営業損失を計上しました。

また、業績の低迷が続き黒字化が困難と判断しました「デイサービス横浜森の台」および「居宅支援事業所横浜森の台」を、本年6月末で閉鎖いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は34億74百万円(前年同期比1.7%減)、営業損失は93百万円(前年同期は1億52百万円の営業利益)となりました。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、平成26年4月の消費税率引き上げにともなう駆け込み需要への反動の影響が懸念されるものの、基調的には緩やかな回復が続くものと予想されます。

このような環境の中、建設・不動産業界につきましては、引き続き緩やかな回復が予想されますが、価格競争の激化や資材・労務費の上昇等採算面での懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

また、介護部門につきましては、既存施設の入居促進に努めるとともに、平成27年度の次回介護保険制度改正につきましては、その動向に注視するとともに制度改正に柔軟に対応できるよう準備を進めてまいります。

以上により、平成27年6月期の業績に関しましては、売上高155億57百万円、営業利益4億26百万円、経常利益2億91百万円、当期純利益1億60百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は41億50百万円(前事業年度末残高51億46百万円)となり9億95百万円減少しました。その主な要因は、未成工事支出金が4億18百万円減少し、立替金が3億49百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は71億41百万円(前事業年度末残高71億55百万円)となり14百万円減少しました。その主な要因は、差入保証金が32百万円増加し、長期貸付金が99百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は43億36百万円(前事業年度末残高50億66百万円)となり7億29百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が3億60百万円、工事未払金が1億50百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は43億45百万円(前事業年度末残高46億98百万円)となり3億53百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が2億33百万円減少し、社債が56百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は26億9百万円(前事業年度末純資産残高25億36百万円)となり73百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億94百万円(前事業年度は2百万円使用)となりました。主な増加要因は未成工事支出金の増加額4億18百万円、不動産事業支出金の増加額1億73百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73百万円(前事業年度は44百万円使用)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入3億43百万円、主な減少要因は定期預金の預入による支出3億8百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億72百万円(前事業年度は4億96百万円使用)となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出11億64百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の事業年度末残高は、前事業年度末残高と比べて、1億47百万円増加して、7億8百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、7億7百万円減少して、39億85百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実ならびに将来の事業展開を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤のより一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

なお、次期の配当につきましては上記方針ではありますが、中間期・通期の収益計画を勘案し、中間配当につきましては見送らせていただき、年間目標を達成させることで、年間5円の配当を行う計画といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 経済情勢の動向

我が国経済は、民間需要を中心に大きな変動が無い形での推移をしているものの、家計の税・社会保障負担の増加等が個人消費を抑制することが予想され、また、原油価格の上昇や為替相場の動向によっても、企業収益を圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱め、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 資材価格の変動

鋼材価格の上昇が資材価格に影響を及ぼし、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

⑥ 天変地異の発生

地震、台風、津波、火山噴火等が発生した場合には、直接的な被害のほか、間接的な被害を受ける可能性があり、業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び持分法適用会社3社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買・賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

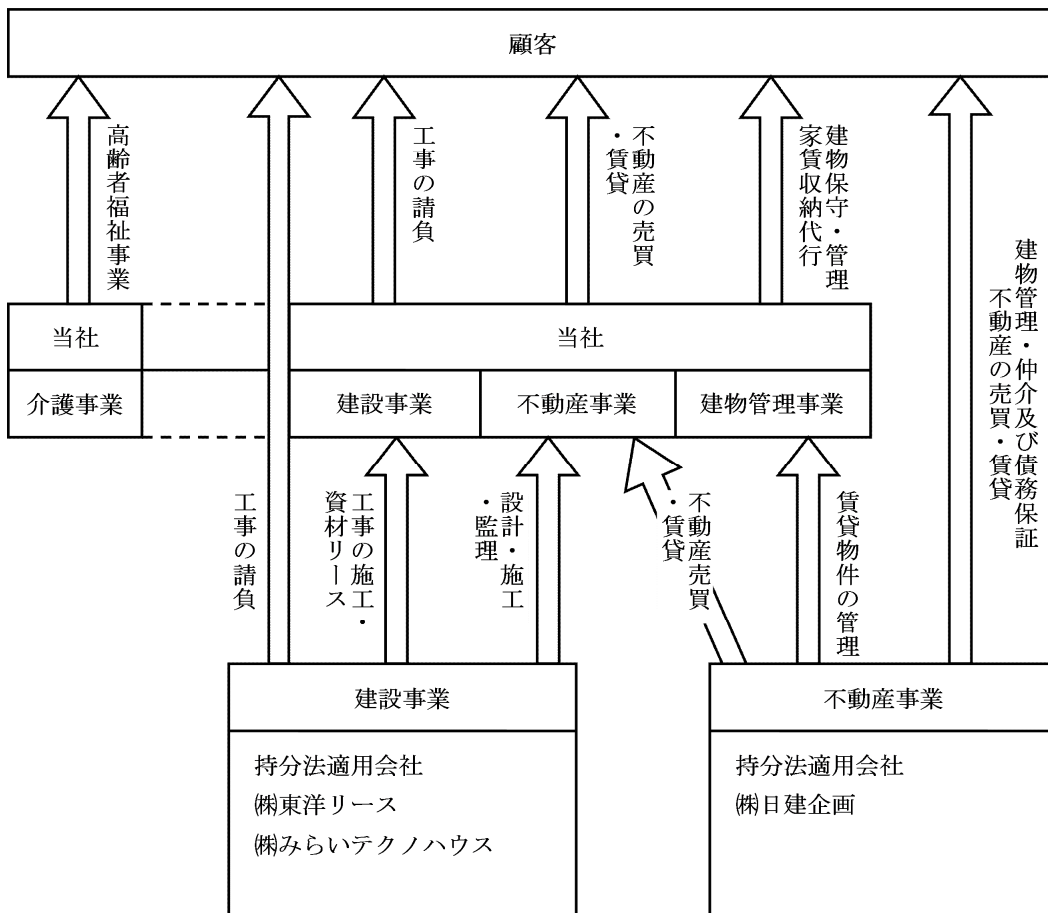
建設事業 : 当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、関連業務を行う持分法適用会社2社(株東洋リース、株みらいテクノハウス)がござります。

不動産販売事業 : 当社は分譲マンション及び土地・建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお、賃貸業務及び分譲マンションに付帯する管理等については、持分法適用会社1社(株日建企画)が行っております。

介護事業 : 当社では高齢者福祉事業を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、神奈川・東京を収益基盤とし、土木工事、建築工事、マンション分譲事業、住宅事業、建物管理事業、介護事業と、時代の変化に柔軟に対応しながら事業領域を変化させてまいりました。従来からのコアビジネスである「建設・住宅」の収益基盤の強化を図りつつ、神奈川・東京に住まわれる「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する生活舞台創造業」として事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

建設業をとりまく厳しい経営環境のなか、株主価値を実現することが重要な課題であります。建設部門中心の現状を踏まえつつ、「生活舞台創造業」として事業展開を図りながら、そのビジネスモデルを確立することを視野に入れ、収益力と資本力につきましては、次の指標を目標に置いております。

- ・ 売上高経常利益率 ・ ・ ・ ・ 5%
- ・ 自己資本比率 ・ ・ ・ ・ ・ 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 建設部門におきましては、環境配慮・長寿命化といった資産価値の維持・向上に資する土地有効活用の提案を積極的に行ってまいります。
- ② 住宅部門におきましては、社員多能工の施工による大型地下室付き住宅を主力商品として、「フローレンスガーデン」ブランドで、「住まい」を造るだけでなく「住みがい」を提供し、顧客感動の実現に取り組んでまいります。
- ③ 建物管理部門におきましては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。
- ④ 介護部門におきましては、「自社設計施工物件を長期一括借り上げる有料老人ホーム」の新規施設開設を目指してまいります。
- ⑤ 本社管理部門におきましては、人材育成の強化とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく以下のとおり事業展開を図ってまいります。

建設・住宅部門につきましては、地域密着の営業体制を強化し、安定した受注確保と収益力の強化に取り組みます。

建物管理部門につきましては、保守ならび修繕工事部門の強化、適正な家賃管理手数料の確保、空室対策が重要な課題となっております。

また、介護部門につきましては、今後とも地域の発展に貢献しつつ、更なる新規施設展開を図ってまいります。福祉における財政状況は依然厳しい状況にあり、入居一時金の取扱いの規制強化、価格競争の激化を含め、行政や市場の動向を見据えた対応能力の向上が、引き続き求められております。

不動産部門につきましては、土地仕入れを厳選して、事業サイクルを短縮化することが求められます。全体としては事業競争力・収益の強化と経営効率化を図るとともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,220,760	※1 1,334,194
受取手形	1,500	6,867
完成工事未収入金	504,450	334,877
不動産事業未収入金	14,471	13,075
介護事業未収入金	450,401	478,433
未成工事支出金	1,585,497	1,167,189
不動産事業支出金	※1 562,778	※1 389,057
貯蔵品	31,712	31,608
短期貸付金	7,500	7,500
前払費用	285,730	276,856
立替金	399,622	49,664
繰延税金資産	53,320	53,280
その他	42,149	15,671
貸倒引当金	△13,824	△7,565
流動資産合計	5,146,070	4,150,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,750,548	※1 1,799,361
減価償却累計額	※2 △811,172	※2 △869,566
建物(純額)	939,376	929,794
構築物	52,758	66,130
減価償却累計額	※2 △17,858	※2 △23,206
構築物(純額)	34,899	42,923
車両運搬具	77,267	77,267
減価償却累計額	※2 △65,795	※2 △70,932
車両運搬具(純額)	11,471	6,334
工具器具・備品	276,165	291,060
減価償却累計額	※2 △242,794	※2 △248,946
工具器具・備品(純額)	33,370	42,113
土地	※1 1,509,344	※1 1,509,344
有形固定資産合計	2,528,462	2,530,511
無形固定資産		
ソフトウェア	29,372	37,878
のれん	129,965	76,186
リース資産	916	—
その他	25,135	24,013
無形固定資産合計	185,390	138,078

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 325,482	※1 348,594
関係会社株式	23,100	23,100
長期貸付金	472,836	373,521
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,497	5,217
破産更生債権等	33,832	34,047
長期前払費用	80,190	69,081
差入保証金	※1 3,468,476	※1 3,500,659
会員権等	33,928	30,428
繰延税金資産	—	35,152
その他	99,599	161,024
貸倒引当金	△102,075	△108,018
投資その他の資産合計	4,441,868	4,472,807
固定資産合計	7,155,721	7,141,398
資産合計	12,301,791	11,292,107
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,053,747	903,479
不動産事業未払金	52,100	53,089
短期借入金	※1, ※3 800,000	※1, ※3 440,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 990,460	※1, ※4 934,304
1年内償還予定の社債	57,600	56,000
リース債務	1,152	—
未払金	202,381	172,836
未払法人税等	70,212	74,039
未払費用	130,369	125,939
未成工事受入金	1,233,317	1,151,539
不動産事業受入金	13,487	—
預り金	291,664	300,909
完成工事補償引当金	87,252	77,285
その他	83,016	47,532
流動負債合計	5,066,761	4,336,955
固定負債		
社債	126,400	70,400
長期借入金	※1, ※4 2,718,840	※1, ※4 2,485,216
預り保証金	1,735,472	1,706,359
長期預り金	11,416	10,710
繰延税金負債	26,792	—
退職給付引当金	58,342	50,802
資産除去債務	21,396	21,795
固定負債合計	4,698,660	4,345,284
負債合計	9,765,422	8,682,239

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	1,016,483	1,074,543
繰越利益剰余金	1,016,483	1,074,543
利益剰余金合計	1,165,545	1,223,605
自己株式	△87,373	△87,592
株主資本合計	2,495,171	2,553,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,198	56,854
評価・換算差額等合計	41,198	56,854
純資産合計	2,536,369	2,609,867
負債純資産合計	12,301,791	11,292,107

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,971,981	12,090,597
不動産事業等売上高	4,327,599	3,082,399
介護事業売上高	3,534,490	3,474,440
売上高合計	15,834,070	18,647,437
売上原価		
完成工事原価	6,852,481	10,693,487
不動産事業等売上原価	3,862,830	2,713,860
介護事業売上原価	3,125,041	3,285,163
売上原価合計	13,840,352	16,692,511
売上総利益		
完成工事総利益	1,119,500	1,397,110
不動産事業等総利益	464,769	368,538
介護事業総利益	409,448	189,277
売上総利益合計	1,993,717	1,954,926
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,999	82,551
従業員給与手当	689,547	714,254
賞与	30,660	44,878
退職給付費用	39,683	44,503
法定福利費	103,389	104,144
福利厚生費	17,867	25,287
通信交通費	34,185	37,295
広告宣伝費	73,364	95,585
交際接待費	27,946	24,252
減価償却費	117,261	115,481
賃借料	6,788	7,389
地代家賃	37,864	38,395
租税公課	78,932	69,760
事務用品費	19,531	23,045
支払手数料	108,929	98,730
貸倒引当金繰入額	△4,166	736
雑費	144,441	139,701
販売費及び一般管理費合計	1,590,228	1,665,993
営業利益	403,489	288,932

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業外収益		
受取利息	12,547	10,483
受取配当金	6,828	7,233
投資有価証券売却益	3,462	—
助成金収入	1,486	5,227
雑収入	7,949	7,608
営業外収益合計	32,274	30,553
営業外費用		
支払利息割引料	167,608	141,386
支払手数料	14,095	20,344
社債利息	1,833	1,045
雑損失	761	1,702
営業外費用合計	184,299	164,478
経常利益	251,464	155,007
特別利益		
関係会社株式売却益	43,500	—
特別利益合計	43,500	—
税引前当期純利益	294,964	155,007
法人税、住民税及び事業税	69,617	102,527
法人税等還付税額	△11,832	—
法人税等調整額	49,784	△70,447
法人税等合計	107,570	32,079
当期純利益	187,393	122,927

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		297,785	4.4	626,701	5.9
外注費		5,656,818	82.6	9,127,921	85.4
経費 (うち人件費)		897,876 (263,645)	13.1 (3.9)	938,864 (364,517)	8.8 (3.4)
合計		6,852,481	100.0	10,693,487	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		507,106	13.1	82,467	3.0
建物原価		599,358	15.5	115,598	4.3
不動産販売経費		293,138	7.6	71,952	2.7
不動産賃貸経費		2,463,227	63.8	2,443,843	90.1
合計		3,862,830	100.0	2,713,860	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,817,956	58.2	1,870,349	56.9
賃借料		594,549	19.0	642,033	19.5
その他経費		712,535	22.8	772,779	23.5
合計		3,125,041	100.0	3,285,163	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	893,963	1,043,025	△87,185	2,372,839
当期変動額							
剰余金の配当				△64,874	△64,874		△64,874
当期純利益				187,393	187,393		187,393
自己株式の取得						△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	122,519	122,519	△188	122,331
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,016,483	1,165,545	△87,373	2,495,171

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,324	2,378,163
当期変動額		
剰余金の配当		△64,874
当期純利益		187,393
自己株式の取得		△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,874	35,874
当期変動額合計	35,874	158,205
当期末残高	41,198	2,536,369

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,016,483	1,165,545	△87,373	2,495,171	
当期変動額								
剰余金の配当				△64,867	△64,867		△64,867	
当期純利益				122,927	122,927		122,927	
自己株式の取得						△219	△219	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	58,060	58,060	△219	57,841	
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,074,543	1,223,605	△87,592	2,553,012	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	41,198	2,536,369
当期変動額		
剰余金の配当		△64,867
当期純利益		122,927
自己株式の取得		△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,656	15,656
当期変動額合計	15,656	73,497
当期末残高	56,854	2,609,867

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	294,964	155,007
減価償却費	155,865	149,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,229	△314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,558	△7,539
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,156	△9,967
受取利息及び受取配当金	△19,376	△17,716
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,462	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△43,500	—
支払利息	169,442	142,431
売上債権の増減額(△は増加)	△102,068	134,387
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△949,165	418,308
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	651,881	173,721
仕入債務の増減額(△は減少)	128,422	△149,855
未成工事受入金の増減額(△は減少)	344,460	△81,777
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△24,139	△4,500
その他	△429,356	321,279
小計	173,335	1,223,337
利息及び配当金の受取額	13,620	9,945
利息の支払額	△177,848	△140,227
法人税等の支払額	△12,058	△98,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,951	994,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,012	343,248
定期預金の預入による支出	△284,513	△308,692
有形固定資産の取得による支出	△55,712	△85,988
投資有価証券の取得による支出	△100,535	△6
投資有価証券の売却による収入	104,370	—
関係会社株式の売却による収入	60,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,850	20,317
その他	49,645	△42,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,882	△73,844

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	276,600	△360,000
長期借入れによる収入	1,250,000	875,000
長期借入金の返済による支出	△1,850,760	△1,164,780
社債の償還による支出	△107,600	△57,600
自己株式の取得による支出	△188	△219
配当金の支払額	△64,874	△64,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,822	△772,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△544,656	147,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,282	560,626
現金及び現金同等物の期末残高	※ 560,626	※ 708,616

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～50年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、前事業年度及び当事業年度の実績を基礎に計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理額

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正にかかる財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり、あります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 金融機関借入金等につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
現金預金	295,000千円	295,000千円
不動産事業支出金	291,266	165,391
建物	657,822	637,246
土地	1,139,088	1,139,088
投資有価証券	119,116	135,640
差入保証金	1,506,612	1,492,812
計	4,008,907	3,865,179

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	800,000千円	440,000千円
1年内返済予定の長期借入金	869,820	807,760
長期借入金	2,451,550	2,203,190
計	4,121,370	3,450,950

なお、一部の介護施設における平成24年3月から平成29年3月回収分の介護報酬債権(当事業年度末時点の設定対象となる債権残高は、未収入金129,931千円)については、借入金84,200千円の担保として譲渡担保が設定されております。

(2) 投資有価証券

前事業年度(平成25年6月30日)

投資有価証券(利付国債97,920千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

当事業年度(平成26年6月30日)

投資有価証券(利付国債101,250千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

(3) 土地賃貸契約につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
土地	94,349千円	94,349千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	800,000	—
差引残高	—	800,000

※4 財務制限条項

前事業年度 (平成25年 6 月30日)

①当社は金融機関 3 社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年 2 月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在518,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年 6 月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき 2 期 (但し、中間期は含まない。) 連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年 3 月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在299,500千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項 (i) から (iii) が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の (i) から (iii) に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から 3 ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日 (当該日を含む。) から、翌年の年度決算期の末日から 3 ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日 (当該日を含む。) までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

変更後の「利率」= 原契約の「利率」+ (抵触項目数×0.2%)

元本の返済

財務制限条項の (i) から (iii) に定めるいずれかの同一項目に 2 期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から 3 ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日 (当該日を含む。) から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

(i) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年 6 月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(iii) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

基準値=総有利子負債額÷キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額=総有利子負債-正常運転資金-現預金 (但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算)

注2 総有利子負債=短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債 (新株予約権付社債含む。) の合計

注3 正常運転資金=受取手形 (割引・裏書譲渡手形を除く。) +完成工事未収入金+不動産事業未収入金+介護事業未収入金+未成工事支出金+不動産事業支出金+貯蔵品-支払手形 (設備支払手形を除く。) -工事未払金-不動産事業未払金-未成工事受入金-不動産事業受入金 (但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算)

注4 キャッシュ・フロー=経常損益-法人税等充当額-配当+減価償却費

当事業年度 (平成26年 6 月30日)

①当社は金融機関 3 社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年 2 月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在481,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年 6 月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在84,200千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項(i)から(iii)が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日(当該日を含む。)から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日(当該日を含む。)までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

変更後の「利率」=原契約の「利率」+(抵触項目数×0.2%)

元本の返済

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日(当該日を含む。)から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

(i)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(iii)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

基準値=総有利子負債額÷キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額=総有利子負債-正常運転資金-現預金(但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算)

注2 総有利子負債=短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債(新株予約権付社債含む。)の合計

注3 正常運転資金=受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。)+完成工事未収入金+不動産事業未収入金+介護事業未収入金+未成工事支出金+不動産事業支出金+貯蔵品-支払手形(設備支払手形を除く。)-工事未払金-不動産事業未払金-未成工事受入金-不動産事業受入金(但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算)

注4 キャッシュ・フロー=経常損益-法人税等充当額-配当+減価償却費

③当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケート契約を締結しており、当事業年度末現在675,000千円の借入金残高があります。この契約については、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に接触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

④偶発債務

当社が加入する「神奈川県建設業厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社に係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定する事ができません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	337,387	1,399	—	338,786
合計	337,387	1,399	—	338,786

(注) 自己株式数の増加1,399株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,874	5.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,867	利益剰余金	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月30日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	338,786	1,321	—	340,107
合計	338,786	1,321	—	340,107

(注) 自己株式数の増加1,399株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,687	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	利益剰余金	5.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金預金勘定	1,220,760千円	1,334,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△660,134	△625,578
現金及び現金同等物	560,626	708,616

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	135,872	143,452
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,875	10,219

(注) 関連会社(株式会社サンビルド)の株式について、平成25年6月27日付けで全てを売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、前事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業: 土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,343,952	3,359,177	1,596,449	3,534,490	15,834,070	—	15,834,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,343,952	3,359,177	1,596,449	3,534,490	15,834,070	—	15,834,070
セグメント利益	320,016	193,224	186,460	152,122	851,824	△448,335	403,489
その他の項目							
減価償却費(注) 3	10,002	11,463	—	32,107	53,573	39,492	93,065
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

(注) 1. セグメント利益の調整額 △448,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額39,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等あります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,189,152	3,642,627	341,216	3,474,440	18,647,437	—	18,647,437
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,189,152	3,642,627	341,216	3,474,440	18,647,437	—	18,647,437
セグメント利益又は損失 (△)	506,735	238,840	66,004	△93,937	717,643	△428,710	288,932
その他の項目							
減価償却費(注) 3	10,172	10,739	—	30,608	51,520	37,937	89,457
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

(注) 1. セグメント利益の調整額 △428,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額37,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等あります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	53,778	53,778
当期末残高	—	—	—	129,965	129,965

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	53,778	53,778
当期末残高	—	—	—	76,186	76,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	195円51銭	201円19銭
1株当たり当期純利益金額	14円44銭	9円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益金額 (千円)	187,393	122,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	187,393	122,927
期中平均株式数 (千株)	12,973	12,972

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。